

医療機関既に借金漬け

遅すぎる国の交付金

全日本民主医療機関連合会の塙塙啓史総幹部長（公益財団法人健和会専務理事）の話

国の医療費抑制政策により、医療機関の経営はギリギリの状態でした。その実態の上に、コロナ禍で今までにない過重な負荷と矛盾に直面しています。

民医連の直近の調査

では、回答した加盟法人の75%が緊急融資を申請しました。診療所や中小病院には対策費用の部分的補てんなどがあるのみで、大幅減収への補てんはありません。加藤勝信前厚労相は、経営状況を把握して今後の支援を検討すると述べ

申請しました。資金破綻を回避するための借金です。平均で月収の半額ほどの多額なもの

です。多くの法人が、返済の見通しがなくても地域医療を守り抜くため、必死の対応を起こしているのです。

それに対し、国の支援はあまりにも遅い

え、診療所や中小病院

は、緊急融資を申請の煩雑さに加え、慰労金申請の準備や手続きにも大変な手間と労力をとられています。

医療機関は代理申請を行つたための委任状を対象職員全員だけでなく、清掃などの委託業者からもすべて集める必要があります。退職



“小出し”せず抜本支援早く

ていましたが、「いまさら実態把握か」と怒りが増幅しています。

夏の一時金は3割近い医療機関が「減額」か「なし」にしたと報じられました。抜本的な経営支援が不十分ななかで、慰労金の給付は依然としている政策と言わざるをえません。

さまざまな補助金申請の煩雑さに加え、慰労金申請の準備や手続きにも大変な手間と労力をとられています。

医療機関は代理申請を行つたための委任状を対象職員全員だけでなく、清掃などの委託業者からもすべて集める必要があります。退職

者への問い合わせも行わなければなりません。

優先すべきは、医療従事者の処遇や体制を一步も後退させない抜本的支援です。減収補てんとして診療報酬を前年実績で支払う「概算払い」など、現場の事務負担のないシンプルで本質的な財政支援が必要です。補正予算で支援が小出しに出されるたびに医療機関の負担は増えています。

経営はすでに借金漬けです。早急に対策を具体化すべきです。

自助・共助を前提として不足分を公助で、

と言つて自公政権を終わらせ、人権としての社会保障の理念を基軸に持つ政治への転換が求められます。